

令和 8 年度事業計画

1. 公益事業について

(1)共同研究

- ・3H 工法(スリー・エイチ工法)に関する研究開発(継)
- ・低空頭狭隘場所打杭に関する研究開発(継)
- ・トンネル情報活用研究会(継)
- ・トンネル施工に伴う CO2 発生量及びその他環境影響負荷を自動的に把握するシステムの開発(継)

(2)自主研究

- ・建設分野におけるフィジカル AI の利活用に関する調査(新)
- ・事業の円滑な実施に資する手法等に関する研究(新)
- ・建設発生土の品質管理・適正処理に関する研究(新)
- ・循環型経済社会における建設技術のあり方(継)
- ・建設工事の品質確保に資する建設技術のあり方(継)

(3)建設副産物リサイクル広報推進会議に関する事業

当センターは、建設副産物リサイクル広報推進会議の事務局を担っており、同推進会議として以下の活動を行う。

- ・建設リサイクル技術展示会及び発表会の開催（沖縄県、12 月予定）
- ・機関誌「建設リサイクル」を電子媒体で発行(4 回)
- ・講習会の開催
- ・「建設リサイクルハンドブック」及び「よくわかる建設リサイクル」の販売
- ・会員活動の支援
- ・建設発生土の適正管理に関する対策の検討及び普及（土質改良プラントの認証制度を含む） 等

(4)先端建設技術に関する普及支援

わが国で開発された先端建設技術を国内外で普及するため、セミナーの開催等を実施する。

- ・先端建設技術セミナーを令和8年 10 月に会場参加方式で開催する。
- ・タイ王国バンコクにおいて、令和9年に、我が国の先端建設関連技術をタイの建設業関係者(行政・建設業者・コンサルタント)に紹介するセミナーを開催するための準備を進める。

(5)先端建設技術に関する調査・広報活動

- ・先端建設技術に係る最新動向や当センターの活動について、セミナー、機関誌、HP 等を活用し、幅広く紹介する。
- ・建設技術フェアへの出展 等

(6)建設技術の共同開発・共同利用及び現場実装の促進

建設技術の共同開発・共同利用及び現場実装等の促進に関して、体制の整備を進め、新たに組織を設立・運営に参画する。

2. 収益事業について

(1) 受託研究

AI、自動施工、宇宙、新技術活用システム(NETIS)、技術適用可能性、施工の合理化・効率化、新材料の活用、建設副産物リサイクルやカーボン・ニュートラルを含む環境保全、建設発生土の適正管理、個別プロジェクト監理、施工検証などに関する受託研究を行う。

(2) 建設技術審査証明事業

新しい建設技術の活用促進に資するため、民間企業等が自主的に研究開発した新技術について、有識者を交えてその開発目的が達成されていることを客観的に評価・証明する。

(3) 支援サービス事業

事業監理や業務管理に資する支援サービスを提供する。

- ・NETIS 新技術情報提供システム登録申請支援事業
- ・建設発生土の土質改良プラント認証事業

また、建設発生土に関する「SS-TRACE SYSTEM」について、サービスのあり方について検討を行う

3. 事業実施に係る体制

(1) 組織

・執行体制については、業務ごとの執行管理をよりの確に行えるよう各部及び地方センターの担当業務を不断に見直すと共に、中長期的な観点から必要な人材の確保に努める。

・個人情報の保護を始め情報管理の徹底を図るため、内部規則等の履行の徹底を図る。

(2) 研究開発体制

・自主研究及び共同研究に係る職員の技術力の底上げのため研究開発体制の充実を図ると共に、多様な分野の有識者や専門家などとの知的協力・協働ネットワークの構築を図る。